



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

TEL 03-5297-2181

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	462	4.8	△96	—	△95	—	△95	—
28年3月期第2四半期	441	—	△82	—	△82	—	△63	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △95百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △63百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△29.69	—
28年3月期第2四半期	△19.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	718	624	81.5
28年3月期	820	716	83.0

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 585百万円 28年3月期 681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,100	28.1	10	—	10	—	0	—	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	3,210,800 株	28年3月期	3,210,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	972 株	28年3月期	972 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	3,209,828 株	28年3月期2Q	3,209,828 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題などの影響が懸念されており、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業の設備投資は景気の先行きへの懸念から慎重な姿勢が見られ、横ばいで推移しました。インバウンド需要につきましては、円高や銀聯カードの引き出し上限規制の影響などにより消費行動が変化しており、減速傾向にあります。

当第2四半期におきましては、ナビゲーション事業については前期実績を上回ったものの、ソリューション事業において受注・売上獲得に苦戦しており、固定費や運用費の負担が重く、全体として損失を計上するに至りました。

これにより、当第2四半期の業績は、売上高462,454千円（前年同期比4.8%増）、営業損失96,590千円（前年同期は営業損失82,106千円）、経常損失95,775千円（前年同期は経常損失82,631千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失95,305千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63,805千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「クロスメディア事業」を「ワイヤレス・イノベーション事業」に改称しております。

また、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用46,037千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

従来と同様、鉄道関連におきましては、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っております。当第2四半期においては、昨今継続して取り組んできた交通系ICカードに関わる分野において、交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースしました。

この結果、当事業分野の売上高は87,586千円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益は14,512千円（前年同期比104.7%増）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、大型案件は減少しているものの、中小規模案件の受注は堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は296,999千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は7,543千円（前年同期比53.4%減）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等を行っております。

o2o2oやインバウンドを対象とした独自事業において受注・売上獲得に苦戦している中、映像配信システム事業やTVメタデータのASP事業などその他の事業においても業績に大きく貢献するには至らず、当事業分野全体として運用費や固定費が負担となり、計画を大幅に下回りました。

この結果、当事業分野の売上高は77,868千円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は72,609千円（前年同期57,870千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は前連結会計年度末比102,053千円減少の718,557千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比9,977千円減少の94,512千円、純資産は前連結会計年度末比92,076千円減少の624,044千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比47,212千円減少の161,984千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、34,026千円(前年同四半期は4,635千円の減少)となりました。

これは主に、売上債権の減少69,164千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失95,775千円、たな卸資産の増加16,082千円、仕入債務の減少10,857千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,185千円(前年同四半期は39,444千円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出10,000千円、無形固定資産の取得による支出3,952千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません(前年同四半期は4,900千円の獲得)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今般、第2四半期末の業績見通しにつきまして、本年5月13日に公表した見通しに対して、特に各段階利益での大幅な修正を行いました。通期の見通しにつきましては、第2四半期末に計上した欠損回復が不可欠となっております。当社グループとしては、以下の通り取り組む予定であります。

①各事業の取り組み

ナビゲーション事業分野については、えきねっと等の運用案件が予定通りであることに加え、交通系ICカードを使用した交通費精算システム「transit manager」の拡張、鉄道各社向けの開発案件を獲得することにより、当初の見通しを達成できる見通しです。また、企業の「transit manager」導入に関連したシステム開発を積極的に獲得して上積みを図ります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野については、キャリア経由の大型構築案件の獲得は依然として厳しい状況にあるため、「IgniteNet」及びクラウド管理システム、車載向けコンテンツ配信サーバーなど当社の独自製品である「Air Compass」の販売拡大に取り組めます。

ソリューション事業分野については、これまで大幅に費用が先行していたクラウド型通訳システム「J-TALK」の知名度・評価が向上していることを踏まえ、ID数の拡大と、運用のコンパクト化を推進します。また、放送から流通までをITでつなぐo2o2oサービスについては、この下期に重点的に取り組み、大規模な受注・売上獲得を目指しております。

②当社グループ共通の取り組み

各事業での売上獲得と並行して組織のスリム化、協力会社と連携した労務費の効率化、一部資産の売却などの費用削減を進めます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,197	361,984
売掛金	242,282	173,117
仕掛品	6,134	22,955
原材料	1,624	885
その他	30,758	18,679
流動資産合計	689,996	577,622
固定資産		
有形固定資産	30,597	27,571
無形固定資産	2,403	6,507
投資その他の資産	97,612	106,856
固定資産合計	130,613	140,934
資産合計	820,610	718,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,731	46,874
未払金	26,198	18,298
未払法人税等	386	3,218
その他	5,470	11,504
流動負債合計	89,786	79,896
固定負債		
資産除去債務	12,324	12,396
繰延税金負債	2,379	2,220
固定負債合計	14,703	14,616
負債合計	104,489	94,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,077	918,077
利益剰余金	△234,892	△330,198
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	681,116	585,810
新株予約権	30,046	33,485
非支配株主持分	4,957	4,748
純資産合計	716,120	624,044
負債純資産合計	820,610	718,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	441,099	462,454
売上原価	280,534	320,916
売上総利益	160,564	141,538
販売費及び一般管理費	242,671	238,128
営業損失(△)	△82,106	△96,590
営業外収益		
受取利息	717	660
雑収入	164	154
営業外収益合計	882	815
営業外費用		
支払利息	16	-
固定資産除却損	1,390	-
営業外費用合計	1,407	-
経常損失(△)	△82,631	△95,775
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,631	△95,775
法人税、住民税及び事業税	763	129
法人税等調整額	△19,682	△389
法人税等合計	△18,919	△260
四半期純損失(△)	△63,712	△95,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	92	△208
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,805	△95,305

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△63,712	△95,514
四半期包括利益	△63,712	△95,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,805	△95,305
非支配株主に係る四半期包括利益	92	△208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,631	△95,775
減価償却費	5,096	3,376
株式報酬費用	8,972	3,438
固定資産除却損	1,390	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,810	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,100	-
受取利息	△717	△660
支払利息	16	-
売上債権の増減額(△は増加)	189,032	69,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,539	△16,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,319	△10,857
未払金の増減額(△は減少)	2,499	△8,402
その他	△31,269	19,136
小計	△1,379	△36,660
利息の受取額	717	660
利息の支払額	△16	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,957	1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,635	△34,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,344	-
無形固定資産の取得による支出	△14,078	△3,952
投資有価証券の取得による支出	△23,703	△10,000
貸付けによる支出	△700	△350
貸付金の回収による収入	1,381	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,444	△13,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,180	△47,212
現金及び現金同等物の期首残高	411,278	209,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,097	161,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	64,716	296,525	79,857	441,099	—	441,099
セグメント利益 又は損失(△)	7,088	16,183	△57,870	△34,598	△47,508	△82,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	87,586	296,999	77,868	462,454	—	462,454
セグメント利益 又は損失(△)	14,512	7,543	△72,609	△50,553	△46,037	△96,590

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の最近の動向等を考慮し、従来の「クロスメディア事業」を「ワイヤレス・イノベーション事業」に改称しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを、前第2四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。